



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本軽金属ホールディングス株式会社
コード番号 5703 URL <http://www.nikkeikinholdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 企画統括室 広報・IR担当 (氏名) 石川 千津

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5461-8677

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	108,048	△2.9	5,978	6.9	4,076	△21.3	3,539	51.9
28年3月期第1四半期	111,297	12.6	5,591	43.4	5,179	31.1	2,330	6.0

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 376百万円 (△88.9%) 28年3月期第1四半期 3,373百万円 (30.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.51	5.72
28年3月期第1四半期	4.28	3.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	439,769	140,770	29.1	235.39
28年3月期	452,194	144,419	28.8	239.39

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 128,008百万円 28年3月期 130,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	220,000	△4.2	12,000	△4.0	10,500	△5.4	7,000	3.5	12.87
通期	455,000	△2.0	27,000	0.7	25,000	1.9	16,000	3.0	29.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	545,126,049 株	28年3月期	545,126,049 株
29年3月期1Q	1,303,728 株	28年3月期	1,303,047 株
29年3月期1Q	543,822,674 株	28年3月期1Q	543,829,495 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	ページ
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
（継続企業の前提に関する注記）	9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	9
（セグメント情報等）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復の傾向が見られましたが、円高の進行、内外需の停滞などの影響により、先行き不透明な状況となっております。世界経済においては、米国経済は回復基調であるものの、中国および新興国の景気減速や、英国のEU離脱問題など不安要素も多く、全体としては力強さに欠けた推移となりました。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、輸送分野のトラック架装や鉄道向け、国内外における自動車向け二次合金などが好調に推移しており、電機・電子など一部の分野で弱い動きがあるものの、全体としては概ね堅調に推移しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期の1,112億97百万円に比べ32億49百万円(2.9%)減の1,080億48百万円となり、営業利益は前年同期の55億91百万円から3億87百万円(6.9%)増の59億78百万円となりましたが、経常利益は円高による為替差損の影響により前年同期の51億79百万円から11億3百万円(21.3%)減の40億76百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期の23億30百万円から12億9百万円(51.9%)増の35億39百万円となりました。

なお、当社グループでは、平成29年3月期を初年度とする3カ年の新しい中期経営計画をスタートさせ、①グループ連携による新商品・新ビジネスモデルの創出、②地域別×分野別戦略による事業展開、③企業体質強化（事業基盤強化）を基本方針とし、グループ一丸となって、連結収益の最大化を図っております。

各セグメント別の概況は次のとおりです。

【アルミナ・化成品、地金】

アルミナ・化成品部門におきましては、主力の水酸化アルミニウムおよびアルミナ関連製品において国内の販売量が堅調に推移したことに加え、化学品関連製品におきましても、カセイソーダ、無機塩化物製品、有機塩化物製品の出荷が堅調に推移したことにより、部門全体で前年同期を上回る売上となりました。採算面では、販売量の増加に加え原燃料価格が下落したことや、前年度に実施した価格是正の効果により、前年同期に比べ増益となりました。

地金部門におきましては、主力の自動車向け二次合金の分野において、国内での出荷増に加え海外拠点（北米、東南アジア、中国）でも販売数量が好調に推移したものの、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。採算面では、販売数量の増加に加え原燃料価格の下落もあり、増益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間のアルミナ・化成品、地金セグメントの売上高は前年同期の291億24百万円に比べ32億33百万円(11.1%)減の258億91百万円、営業利益は前年同期の24億28百万円から4億3百万円(16.6%)増の28億31百万円となりました。

【板、押出製品】

板製品部門におきましては、鉄道向け、トラック向けの出荷が旺盛に推移しており、電機・電子向けのパソコン筐体なども回復傾向にあり、全体の販売量は前年同期を上回りましたが、アルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により売上高は前年同期を下回りました。

採算面では、販売量の増加や原燃料価格の下落があったものの、新製品の立ち上げ遅れによる費用の増加などにより、前年同期に比べ減益となりました。

押出製品部門におきましては、主力の輸送分野でトラック架装向けが好調に推移しましたが、自動車分野、電機・電子分野の通信関連およびソーラーパネル架台が低調であったことから、全体の販売量は前年同期並となりました。売上高はアルミニウム地金市況を反映した販売価格の下落により減少し、採算面では、輸送分野が好調だったが電機・電子分野等の販売量減少をカバーできず、前年同期に比べ減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の板、押出製品セグメントの売上高は前年同期の267億59百万円に比べ38億26百万円(14.3%)減の229億33百万円、営業利益は前年同期の11億52百万円から3億58百万円(31.1%)減の7億94百万円となりました。

【加工製品、関連事業】

輸送関連部門におきましては、トラック架装事業では、景気の回復基調に伴う輸送量の増加や燃料費下落を背景とした、運送業界の投資意欲の高まりを受け、トラック生産台数が増加していることから、前年同期に比べ販売数量が増加し、採算面でも、前年同期に比べ大幅な増益となりました。また、素形材製品は販売量が増加したものの、熱交製品においては国内の軽自動車販売台数低迷の影響により売上が低調に推移しました。

パネルシステム部門におきましては、冷凍・冷蔵分野では食品加工工場向けの改修・増築案件が堅調に推移しましたが、クリーンルームは昨年度の需要が一区切りついたこともあり、前年同期を下回りましたが、部門では前年同期を上回る売上となりました。

炭素製品部門におきましては、顧客となる鉄鋼・アルミニウム製錬業界の業績悪化により、主力製品の高炉用カーボンブロック、カソード等の販売が落ち込み、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の加工製品、関連事業セグメントの売上高は前年同期の313億52百万円に比べ38億53百万円(12.3%)増の352億5百万円、営業利益は前年同期の13億74百万円から4億62百万円(33.6%)増の18億36百万円となりました。

【箔、粉末製品】

箔部門におきましては、アルミ電解コンデンサ箔は需要低迷が続き、また低価格品の攻勢もあり販売量は前年同期を下回りました。その一方、一般箔では高付加価値商品である医薬品向け加工箔の販売が好調に推移しており、箔製品全般では前年同期並となりました。

パウダー・ペースト部門におきましては、国内市場向けは厳しい環境が続いているものの、高付加価値商品の販売は伸長しています。海外市場向けでは中国を中心にアジア向けの輸出が低迷していますが、北米における自動車向けの販売が堅調に推移しました。

ソーラー部門におきましては、市場全体が拡大基調にあり、太陽電池用バックシートおよび電極インキの需要は好調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の箔、粉末製品セグメントの売上高は前年同期の240億62百万円に比べ43百万円(0.2%)減の240億19百万円、営業利益は前年同期の14億89百万円から48百万円(3.2%)減の14億41百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前期末と比べて124億25百万円減の4,397億69百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金の減少や借入金の返済などにより、前期末に比べて87億76百万円減の2,989億99百万円となりました。純資産合計は、為替換算調整勘定や非支配株主持分の減少などにより、前期末と比べて36億49百万円減の1,407億70百万円となりました。なお、自己資本比率は前期末の28.8%から29.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間および連結通期業績予想に変更はありません。

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づいて当社で判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

一部の連結子会社において、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,875	33,140
受取手形及び売掛金	135,357	131,346
商品及び製品	25,270	24,516
仕掛品	16,459	16,768
原材料及び貯蔵品	18,294	17,355
その他	16,138	17,704
貸倒引当金	△1,030	△1,061
流動資産合計	247,363	239,768
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	44,142	43,509
機械装置及び運搬具（純額）	42,802	41,900
工具、器具及び備品（純額）	3,829	3,784
土地	54,910	54,419
建設仮勘定	6,500	5,134
有形固定資産合計	152,183	148,746
無形固定資産		
その他	3,328	3,194
無形固定資産合計	3,328	3,194
投資その他の資産		
その他	49,879	48,583
貸倒引当金	△559	△522
投資その他の資産合計	49,320	48,061
固定資産合計	204,831	200,001
資産合計	452,194	439,769

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,943	66,082
短期借入金	86,063	86,240
未払法人税等	3,684	851
その他	29,191	30,503
流動負債合計	186,881	183,676
固定負債		
社債	18,876	18,817
長期借入金	77,268	72,599
退職給付に係る負債	20,364	20,185
その他	4,386	3,722
固定負債合計	120,894	115,323
負債合計	307,775	298,999
純資産の部		
株主資本		
資本金	39,085	39,085
資本剰余金	11,460	11,562
利益剰余金	74,452	74,727
自己株式	△113	△113
株主資本合計	124,884	125,261
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,892	2,449
繰延ヘッジ損益	△105	△145
土地再評価差額金	145	145
為替換算調整勘定	3,871	1,687
退職給付に係る調整累計額	△1,503	△1,389
その他の包括利益累計額合計	5,300	2,747
非支配株主持分	14,235	12,762
純資産合計	144,419	140,770
負債純資産合計	452,194	439,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	111,297	108,048
売上原価	90,323	86,694
売上総利益	20,974	21,354
販売費及び一般管理費	15,383	15,376
営業利益	5,591	5,978
営業外収益		
受取配当金	153	179
為替差益	250	—
受取賃貸料	148	143
その他	437	323
営業外収益合計	988	645
営業外費用		
為替差損	—	1,271
その他	1,400	1,276
営業外費用合計	1,400	2,547
経常利益	5,179	4,076
特別利益		
固定資産売却益	—	409
特別利益合計	—	409
税金等調整前四半期純利益	5,179	4,485
法人税、住民税及び事業税	729	507
法人税等調整額	1,466	520
法人税等合計	2,195	1,027
四半期純利益	2,984	3,458
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	654	△81
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,330	3,539

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	2,984	3,458
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	298	△427
繰延ヘッジ損益	△36	△40
為替換算調整勘定	245	△2,030
退職給付に係る調整額	△17	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△101	△702
その他の包括利益合計	389	△3,082
四半期包括利益	3,373	376
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,604	986
非支配株主に係る四半期包括利益	769	△610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,124	26,759	31,352	24,062	111,297	—	111,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,094	6,261	2,969	113	21,437	△21,437	—
計	41,218	33,020	34,321	24,175	132,734	△21,437	111,297
セグメント利益	2,428	1,152	1,374	1,489	6,443	△852	5,591

(注) 1. セグメント利益の調整額△852百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アルミナ・ 化成品、 地金	板、 押出製品	加工製品、 関連事業	箔、 粉末製品	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,891	22,933	35,205	24,019	108,048	—	108,048
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,964	5,406	2,658	103	17,131	△17,131	—
計	34,855	28,339	37,863	24,122	125,179	△17,131	108,048
セグメント利益	2,831	794	1,836	1,441	6,902	△924	5,978

(注) 1. セグメント利益の調整額△924百万円は全社費用であります。その主なものは当社及び日本軽金属㈱の本社の総務、人事、経理等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。